

公告・登記関係

鈴木龍介・金子登志雄（司法書士）岸川勇生（公認会計士）著
法定公告の手引

商事法務刊

2007年2月

定価2,100円(税込)

ISBN：9784785713928



国立印刷局「会社法 決算公告のすすめ」の作成者が、会社法に準拠した法定公告について詳説。「法定公告総説」「決算公告の実例」「その他法定公告の実例」で構成。豊富な公告例をベースに解説しており、実務で使いやすい。

青山修（司法書士）著
持分会社の登記実務
合名・合資・合同会社の設立から清算終了まで

民事法研究会刊

2007年1月

定価3,465円(税込)

ISBN：9784896283631



合名・合資・合同会社の関連法令を解説し、登記手続に必要な書式・記載例を140以上も掲載している。マイナーな分野であるが、合同会社によるジョイントベンチャーを設立する際などに重宝されると思われる。

わかりやすい役員給与の実務処理と節税ポイント

望月重樹著（日本実業出版社刊 2007.1）

「役員給与の実務」完全解説 法律・会計・税務のすべて

太田達也著（税務研究会出版局刊 2006.11）

会社の設立・変更登記 手続きと書式のすべて

福田龍介著（日本実業出版社刊 2007.2）

登記の手続きと実務一切ができる本

不動産・商業登記から動産・債権譲渡登記まで

松井初男著（かんき出版刊 2007.2）

書式 不動産執行の実務（全訂7版）

古島正彦・園部厚著（民事法研究会刊 2007.1）

実践 LLPの法務・会計・税務 設立・運営・解散

掛川雅仁編集代表（新日本法規出版刊 2007.1）

Monthly Review

「新会社法」の書棚

この2年間、東京・神田の書店街に通いつめて、会社法と関連分野の書籍を紹介してきた「新会社法ディレクトリ」も、次号で一区切りである。おかげさまで読者から「このページから読み始める」という声を多く寄せていただいた。編集部では、ほぼすべての書籍を実物で確認したうえで、読者の視点で選定してきたつもりであるが、その点を評価いただけたのであれば嬉しい限りである。

さて、その「新会社法」の書棚も、最近では以前ほどの賑わいを見せていない。しかし細かく見ていけば、万人向けではないものの、実務の場面で必要とされる書籍が出始めている。会社法に全面対応する今年の定時株主総会を終えると、その実例に基づく細部の検証が行われるだろう。そうやってようやく、新法の制度に対応し、活用することの新しい段階が現れるものと思われる。書棚は落ち着いたが、新法の実務定着には、まだまだ課題が残っていそうである。

（新会社法A2Z編集部）

江頭憲治郎先生還暦記念論文集

企業法の理論 上巻・下巻

黒沼悦郎・藤田友敬編（商事法務刊 2007.1）

会社法決算書作成ハンドブック 2007年版

太田達也著（商事法務刊 2007.2）

Q & A 会社法決算の実務ガイド

あずさ監査法人編（中央経済社刊 2007.2）